

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月4日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	セイコーエプソン株式会社
【英訳名】	SEIKO EPSON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 碓井 稔
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿四丁目1番6号 (同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	長野県諏訪市大和三丁目3番5号
【電話番号】	0266(52)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 小林 洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

決算年度	2017年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度 第3四半期 連結累計期間	2017年度
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	833,488 (306,160)	829,035 (296,658)	1,102,116
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	51,035	58,876	62,663
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	34,562 (19,574)	45,915 (25,705)	41,836
四半期(当期)包括利益合計 (百万円)	54,487	42,253	41,581
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	525,306	532,945	512,727
総資産額 (百万円)	1,048,457	1,030,174	1,033,350
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	98.12 (55.57)	130.36 (72.98)	118.78
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	98.11	130.32	118.75
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.10	51.73	49.62
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	49,084	47,757	84,279
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	57,992	62,121	74,661
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,759	46,908	37
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	223,725	168,413	229,678

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

2. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、エプソングループ（当社および当社の関係会社を指し、以下「エプソン」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。
なお、Epson Electronics America, Inc.は、2018年4月1日付でEpson America, Inc.に吸収合併されました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に対して31億円減少し、1兆301億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が有形固定資産・無形資産の取得や配当金の支払などにより612億円減少した一方で、棚卸資産の増加286億円、有形固定資産および無形資産の増加191億円、売上債権及びその他の債権の増加95億円があったことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して235億円減少し、4,947億円となりました。これは主に、社債、借入金及びリース債務の減少217億円があったことなどによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して202億円増加し5,329億円となりました。これは主に、配当金の支払221億円があった一方で、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する四半期利益459億円の計上により増加したことなどによるものです。

経営成績

当第3四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。地域別に見ますと、米国では個人消費の増加や雇用環境の改善を背景に着実に回復が続きました。欧州および中南米は、トルコやアルゼンチンなど景気が後退している国はありますが、全体としては緩やかに回復しました。中国はこれまで持ち直しの動きが続いていましたが、足下では米国との貿易摩擦等の影響により、設備投資需要を中心に減速に転じました。日本では、着実な雇用情勢・所得情勢の改善を受けて個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調が続きました。

当第3四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ111.11円および129.50円と前年同期に比べ、米ドルは1%の円高、ユーロは1%の円安に推移しました。

このような状況の中、第2四半期までは増収で推移してきましたが、ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントのロボティクスソリューションズ事業においては8月以降、それ以外の報告セグメントおよび事業では特に11月以降において、中国を中心とした景気減速の影響を受けたことに加え、為替のマイナス影響もあり、第3四半期の売上収益は前期を下回る結果となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、プリンティングソリューションズ事業セグメントのインクジェットプリンター大容量インクタンクモデル、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの液晶プロジェクターで増加したものの、ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントの水晶体デバイスおよびロボティクスソリューションズ事業の減少や、為替のマイナス影響等により、8,290億円（前年同期比0.5%減）と前期並みとなりました。事業利益についても、将来成長に向けた戦略的な費用投下、為替のマイナス影響等により、583億円（同0.1%減）と、前期並みとなりました。営業利益は581億円（同11.4%増）、税引前利益は588億円（同15.4%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は459億円（同32.8%増）となりました。

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

報告セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(プリンティングソリューションズ事業セグメント)

プリンター事業の売上収益は減少となりました。インクジェットプリンター本体は、インクカートリッジモデルが競合他社によるプロモーションが激しくなる中でも、必要以上のプロモーションを抑制して価格維持を図ったことなどから減少となった一方、大容量インクタンクモデルは新興国、先進国ともに販売拡大が継続し増加となったことから、為替のマイナス影響があったものの、全体では売上増加となりました。消耗品は、大容量インクタンクモデル用ボトルは増加しましたが、コンシューマー向けインクカートリッジモデル本体稼働台数の減少影響によるインクカートリッジ減少および為替のマイナス影響により、売上減少となりました。また、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター（SIDM）についても、中国での需要減により売上減少となりました。

プロフェッショナルプリンティング事業の売上収益は前期並みとなりました。大判インクジェットプリンターは、成長市場であるサインージおよびテキスタイル分野は堅調に推移しましたが、フォト・グラフィックス分野が競合他社のプロモーション影響を受けて減少となったことなどに加え、為替のマイナス影響により、全体では前期並みとなりました。POSシステム関連製品は前期並みとなりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益は、プリンター事業の大容量インクタンクモデル等の増収による増加があったものの、将来成長に向けた戦略的な費用投下や為替のマイナス影響等により、前期並みとなりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は5,464億円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は707億円（同0.5%減）となりました。

（ビジュアルコミュニケーション事業セグメント）

ビジュアルコミュニケーション事業の売上収益は、液晶プロジェクターがサッカーワールドカップ開催にともなう需要増およびアジアでの大型案件の獲得により増加したことに加え、高光束分野におけるレーザー光源搭載モデル等の高付加価値製品の販売数量増加によるモデルミックス改善により、為替のマイナス影響があったものの、増加となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントのセグメント利益は、増収影響があったものの、為替のマイナス影響により前期並みとなりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は1,564億円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は182億円（同0.8%減）となりました。

（ウエアラブル・産業プロダクツ事業セグメント）

ウエアラブル機器事業の売上収益は、ムーブメントおよび海外ウォッチを中心に市場が低調に推移したことにより、減少となりました。

ロボティクスソリューションズ事業の売上収益は、米中貿易摩擦の影響により、中華圏において設備投資需要が減退したことなどから、減少となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益は、半導体が市場の需要増による販売数量の増加により増加となった一方で、水晶デバイスで中国を中心としたモバイル市場の縮小に加え、民生機器向けを中心とした中国等での需要減により減少となったことから、減少となりました。

ウエアラブル・産業プロダクツ事業セグメントのセグメント利益は、水晶デバイスおよびロボティクスソリューションズ事業の減収影響や、為替のマイナス影響により、減益となりました。

以上の結果、ウエアラブル・産業プロダクツ事業セグメントの売上収益は1,260億円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益は61億円（同8.5%減）となりました。

（その他）

その他の売上収益は6億円（前年同期並み）、セグメント損失は4億円（前年同期並み）となりました。

（調整額）

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が363億円（前年同期の調整額は373億円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは477億円の収入（前年同期は490億円の収入）となりました。これは四半期利益が462億円であったのに対し、棚卸資産の増加270億円や法人所得税の支払136億円などによる減少要因があった一方で、減価償却費及び償却費の計上418億円などの増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形資産の取得による支出705億円や、有形固定資産の売却による収入92億円などがあったことにより、621億円の支出（前年同期は579億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払221億円、社債の償還100億円や短期借入金の純減143億円などがあったことにより、469億円の支出（前年同期は77億円の収入）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、1,684億円（前年同期は2,237億円）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、エプソンが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、エプソンが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を定めており、その内容など（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりです。

基本方針の概要

当社は、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えます。したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配することが可能な数の株式を取得する買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えます。

当社は、企業価値や株主共同の利益を確保・向上させていくためには、役職員が一体となって価値創造に向けて取り組むことや、創業以来の風土を大切にしながら創造と挑戦を続けていくこと、お客様の信頼を維持・獲得していくことが不可欠と考えております。

しかし、株式の大量取得行為のなかには、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにならないものも存在します。当社は、このような不適切な株式の大量取得行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な手段をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する取組みの概要

1) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、2016年度から2025年度の10年間にわたり目指す姿を示した長期ビジョン「Epson 25」（以下「Epson 25」という。）と、当該ビジョンの実現に向けた2016年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Epson 25 第1期中期経営計画（2016年度～2018年度）」（以下「第1期中期計画」という。）を2016年3月に制定いたしました。

第1期中期計画では、これまで実現してきた戦略をベースに、「転換と開拓」の成果を継続させることと同時に、製品開発の仕込みや必要な投資を積極的に行い、強固な基盤を整備してまいります。

2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、2014年6月の定時株主総会において更新した当社株式の大量取得行為に関する対応策について、2017年6月28日の定時株主総会において、旧対応策の適正性、透明性を一層高めるための修正をしたうえで更新することについて株主の皆様のご承認をいただきました（以下、更新後のプランを「本プラン」という。）。

本プランは、当社株券等に対する大量買付が行われた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な時間および情報を確保するとともに、株主の皆様のために、大量買付者と協議交渉などを行うことを可能とすることを目的としております。具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株券等の買付または公開買付けを実施しようとする買付者に、意向表明書ならびに株主の皆様への判断および特別委員会の評価・検討などのため必要かつ十分な情報を事前に当社取締役会へ提出すること、本プランに定める手続きを遵守することを求めています。そのうえで、当該買付行為が、本プランに従わない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付であると判断された場合は、対抗措置を発動するプランとなっております。

一方、当社取締役会は、対抗措置の発動について、取締役会の恣意的判断を排除するため、独立性の高い社外取締役のみから構成される特別委員会の判断を経ることとしております。特別委員会は、買付内容の検討、当社取締役会への代替案などの情報の請求、株主の皆様への情報開示、買付者との交渉などを行います。特別委員会は、対抗措置発動の要否を当社取締役会に勧告し、当社取締役会はその勧告に従い、対抗措置の発動または不発動に関する決議を速やかに行うこととしております（ただし、取締役の善管注意義務に違反するおそれがあると判断する場合を除く。）。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記 1)に記載した取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

また、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、上記に記載した基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の皆様のご承認を得たうえで更新されたものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、当社経営陣から独立性の高い社外取締役のみから構成される特別委員会が設置されており、対抗措置の発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、当社取締役会は、対抗措置発動に関する特別委員会の勧告に従うとされていること（ただし、取締役の善管注意義務に違反するおそれがあると判断する場合を除く。）、特別委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができることとされていること、買付者等による買収意向表明後の各プロセスにおいて要する期間が特定されていること、非適格者から新株予約権を取得する場合、金銭等の経済的利益の交付は行わないことが明確になっていること、有効期間が更新から約3年と定められたうえ、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その適正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるエプソンの研究開発活動の金額は431億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、エプソンの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,214,916,736
計	1,214,916,736

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	399,634,778	399,634,778	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	399,634,778	399,634,778		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	399,634,778	-	53,204	-	84,321

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,232,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 352,282,900	3,522,829	-
単元未満株式	普通株式 119,078	-	-
発行済株式総数	399,634,778	-	-
総株主の議決権	-	3,522,829	-

(注)1. 役員報酬BIP信託が所有する当社株式164,598株は、「完全議決権株式(その他)」欄に164,500株(議決権の数1,645個)、「単元未満株式」欄に98株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式600株(議決権の数6個)は、「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セイコーエプソン株式会社	東京都新宿区新宿 4-1-6	47,232,800	-	47,232,800	11.81
計	-	47,232,800	-	47,232,800	11.81

(注)上記のほか、役員報酬BIP信託が所有する当社株式164,598株を要約四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務執行役員 経営企画本部長	代表取締役 専務執行役員 ウェアラブル・産業プロダクツ事業 セグメント担当 兼 ウェアラブル機 器事業部長 兼 経営企画本部長	井上 茂樹	2018年8月1日
代表取締役 専務執行役員 プリンティングソリューションズ事 業部長	取締役 専務執行役員 プリンティングソリューションズ事 業部長	久保田 孝一	2018年10月1日
取締役 執行役員 ビジュアルプロダクツ事業部長 兼 技術開発本部長	取締役 執行役員 ビジュアルプロダクツ事業部長	小川 恭範	2018年10月1日

(2) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
代表取締役 専務執行役員 経営企画本部長	井上 茂樹	2018年9月30日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 9名 女性 2名(役員のうち女性の比率 18.2%)

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、金額の表示は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		229,678	168,413
売上債権及びその他の債権		165,282	174,844
棚卸資産		223,227	251,878
未収法人所得税		2,942	5,389
その他の金融資産	10	1,513	1,838
その他の流動資産		16,485	18,828
小計		639,129	621,192
売却目的で保有する非流動資産		43	-
流動資産合計		639,172	621,192
非流動資産			
有形固定資産		297,927	314,294
無形資産		22,037	24,778
投資不動産		1,219	1,466
持分法で会計処理されている投資		1,546	1,517
退職給付に係る資産		11	0
その他の金融資産	10	20,433	16,302
その他の非流動資産		5,299	6,317
繰延税金資産		45,701	44,307
非流動資産合計		394,178	408,982
資産合計		1,033,350	1,030,174

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
	注記	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		154,759	149,135
未払法人所得税		7,296	6,457
社債、借入金及びリース債務	6,10	36,082	24,122
その他の金融負債	10	201	421
引当金		26,403	12,701
その他の流動負債		97,643	109,469
流動負債合計		322,387	302,307
非流動負債			
社債、借入金及びリース債務	6,10	130,483	120,670
その他の金融負債	10	1,613	1,929
退職給付に係る負債		42,321	48,690
引当金		8,954	8,636
その他の非流動負債		11,434	11,538
繰延税金負債		1,049	961
非流動負債合計		195,856	192,427
負債合計		518,244	494,735
資本			
資本金		53,204	53,204
資本剰余金		84,364	84,409
自己株式		30,803	30,788
その他の資本の構成要素		47,960	47,420
利益剰余金		358,001	378,700
親会社の所有者に帰属する持分合計		512,727	532,945
非支配持分		2,378	2,494
資本合計		515,106	535,439
負債及び資本合計		1,033,350	1,030,174

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結累計期間】

	注記	前第 3 四半期連結累計期間	当第 3 四半期連結累計期間
		(自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)	(自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)
		百万円	百万円
売上収益	5,8	833,488	829,035
売上原価		533,959	515,779
売上総利益		299,529	313,256
販売費及び一般管理費		241,072	254,873
その他の営業収益		2,690	5,260
その他の営業費用		8,908	5,472
営業利益		52,239	58,171
金融収益		995	2,043
金融費用		2,244	1,418
持分法による投資利益		45	81
税引前四半期利益		51,035	58,876
法人所得税費用		16,314	12,646
四半期利益		34,721	46,230
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		34,562	45,915
非支配持分		159	314
四半期利益		34,721	46,230

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
		百万円	百万円
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		10,782	4,455
資本性金融商品の公正価値の純変動		760	1,826
純損益に振り替えられることのない項目合計		11,542	6,281
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		9,078	2,470
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分		877	142
持分法適用会社に対する持分相当額		22	22
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		8,223	2,305
税引後その他の包括利益合計		19,766	3,976
四半期包括利益合計		54,487	42,253
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		54,204	42,017
非支配持分		282	235
四半期包括利益合計		54,487	42,253
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	98.12	130.36
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	98.11	130.32

【四半期連結会計期間】

	注記	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
		(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
		百万円	百万円
売上収益	5	306,160	296,658
売上原価		190,450	174,973
売上総利益		115,710	121,684
販売費及び一般管理費		85,395	90,702
その他の営業収益		1,424	4,140
その他の営業費用		3,188	2,554
営業利益		28,549	32,568
金融収益		388	541
金融費用		932	1,158
持分法による投資利益		18	21
税引前四半期利益		28,024	31,973
法人所得税費用		8,461	6,108
四半期利益		19,563	25,864
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		19,574	25,705
非支配持分		11	159
四半期利益		19,563	25,864

	注記	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
		(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
		百万円	百万円
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		3,597	7,638
資本性金融商品の公正価値の純変動		693	1,867
純損益に振り替えられることのない項目合計		4,291	9,505
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,171	8,852
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分		188	768
持分法適用会社に対する持分相当額		8	11
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		3,368	8,096
税引後その他の包括利益合計		7,660	17,601
四半期包括利益合計		27,223	8,262
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		27,185	8,170
非支配持分		38	92
四半期包括利益合計		27,223	8,262
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	55.57	72.98
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	55.56	72.95

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素					
		資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	資本金金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日 残高		53,204	84,321	30,812	-	5,024	48,265
四半期利益		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	10,782	760	8,977
四半期包括利益合計		-	-	-	10,782	760	8,977
自己株式の取得		-	-	2	-	-	-
配当金	7	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	30	11	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	10,782	4	-
所有者との取引額等合計		-	30	8	10,782	4	-
2017年12月31日 残高		53,204	84,351	30,803	-	5,788	57,242
2018年4月1日 残高		53,204	84,364	30,803	-	4,658	42,970
会計方針の変更による 累積的影響額	3	-	-	-	-	-	-
2018年4月1日 残高 (遡及適用後)		53,204	84,364	30,803	-	4,658	42,970
四半期利益		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	4,455	1,826	2,526
四半期包括利益合計		-	-	-	4,455	1,826	2,526
自己株式の取得		-	-	0	-	-	-
配当金	7	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	44	15	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	-	4,455	1,098	-
所有者との取引額等合計		-	44	15	4,455	1,098	-
2018年12月31日 残高		53,204	84,409	30,788	-	1,734	45,496

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素						
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
注記	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日 残高	112	53,176	332,306	492,196	2,526	494,722
四半期利益	-	-	34,562	34,562	159	34,721
その他の包括利益	877	19,642	-	19,642	123	19,766
四半期包括利益合計	877	19,642	34,562	54,204	282	54,487
自己株式の取得	-	-	-	2	-	2
配当金	7	-	21,133	21,133	116	21,250
株式報酬取引	-	-	-	41	-	41
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	10,778	10,778	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	10,778	10,355	21,094	116	21,210
2017年12月31日 残高	990	62,040	356,513	525,306	2,692	527,999
2018年4月1日 残高	331	47,960	358,001	512,727	2,378	515,106
会計方針の変更による 累積的影響額	3	-	330	330	-	330
2018年4月1日 残高 (遡及適用後)	331	47,960	358,332	513,058	2,378	515,437
四半期利益	-	-	45,915	45,915	314	46,230
その他の包括利益	142	3,897	-	3,897	78	3,976
四半期包括利益合計	142	3,897	45,915	42,017	235	42,253
自己株式の取得	-	-	-	0	-	0
配当金	7	-	22,190	22,190	120	22,310
株式報酬取引	-	-	-	60	-	60
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	3,357	3,357	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	3,357	25,547	22,130	120	22,250
2018年12月31日 残高	189	47,420	378,700	532,945	2,494	535,439

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	34,721	46,230
減価償却費及び償却費	37,162	41,878
減損損失及び減損損失戻入益(は益)	1,664	669
金融収益及び金融費用(は益)	1,249	624
持分法による投資損益(は益)	45	81
固定資産除売却損益(は益)	568	3,306
法人所得税費用	16,314	12,646
売上債権の増減額(は増加)	21,774	8,175
棚卸資産の増減額(は増加)	14,668	27,079
仕入債務の増減額(は減少)	8,619	2,581
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,419	1,297
その他	111	5,358
小計	65,342	60,680
利息及び配当金の受取額	1,011	1,664
利息の支払額	736	925
訴訟関連損失の支払額	564	-
法人所得税の支払額	15,967	13,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,084	47,757

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	16	2,144
有形固定資産の取得による支出	52,061	61,707
有形固定資産の売却による収入	340	9,299
無形資産の取得による支出	4,296	8,861
無形資産の売却による収入	0	6
投資不動産の売却による収入	9	22
子会社の取得による支出	-	887
その他	2,002	2,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,992	62,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	19,283	14,352
長期借入れによる収入	49,908	-
長期借入金の返済による支出	50,000	135
社債の発行による収入	19,896	-
社債の償還による支出	10,000	10,000
リース債務の返済による支出	76	110
配当金の支払額	7	22,190
非支配持分への配当金の支払額	116	120
自己株式の取得による支出	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,759	46,908
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	3,091	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,942	61,264
現金及び現金同等物の期首残高	221,782	229,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	223,725	168,413

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

セイコーエプソン株式会社（以下「当社」という。）は日本国にある株式会社であります。当社の登記されている本店および主要な事業所の住所は、当社ウェブサイト（www.epson.jp）で開示しております。

当社および当社の関係会社（以下「エプソン」という。）の事業内容および主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

エプソンの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、完全な年次連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2018年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

3. 重要な会計方針

エプソンの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第9号 金融商品	金融資産の分類および測定方法の改訂、一般ヘッジ会計に係る改訂および予想信用損失減損モデルの導入
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理の改訂

（IFRS第9号「金融商品」の適用）

エプソンは、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という。）を第1四半期連結会計期間から経過措置等に準拠して適用しております。IFRS第9号の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

（IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用）

エプソンは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）および「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下「IFRS第15号」という。）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

エプソンでは、経過措置にしたがってIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用にともない、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

エプソンは、プリンティングソリューションズ事業、ビジュアルコミュニケーション事業、ウェアラブル・産業プロダクツ事業に係る製品の製造、販売を主な事業としており、こうした製品の販売については、通常は製品の引渡時点において当該製品に対する支配が顧客に移転し、エプソンの履行義務が充足されるため、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価の金額から、値引、割戻等を控除した金額で測定しております。

なお、IFRS第15号の適用が要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（法人所得税費用）

当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

エプソンの要約四半期連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定ならびに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要素を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよび仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

見積りおよび仮定のうち、エプソンの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

エプソンの報告セグメントは、エプソンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

エプソンは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成される「プリンティングソリューションズ事業」、「ビジュアルコミュニケーション事業」および「ウエアラブル・産業プロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品等
プリンティングソリューションズ事業	インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナー、大判インクジェットプリンター、産業用インクジェット印刷機、POSシステム関連製品、ラベルプリンターおよびこれらの消耗品、乾式オフィス製紙機、PC 等
ビジュアルコミュニケーション事業	液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、スマートグラス 等
ウエアラブル・産業プロダクツ事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、センシング機器、産業用ロボット、ICハンドラー、水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、CMOS LSI、金属粉末、表面処理加工 等

(2) セグメント収益および業績

エプソンの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりであります。セグメント間の取引はおおむね市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコ ミュニケーショ ン事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
売上収益							
外部収益	553,420	150,866	122,019	826,306	128	7,053	833,488
セグメント間収益	288	1	6,620	6,911	563	7,474	-
収益合計	553,709	150,868	128,640	833,218	691	421	833,488
セグメント損益 (事業利益)(注1)	71,131	18,393	6,766	96,291	451	37,382	58,456
					その他の営業損益		6,217
					営業利益		52,239
					金融収益及び金融費用		1,249
					持分法による投資利益		45
					税引前四半期利益		51,035

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出してあります。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されてあります。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」37,382百万円には、セグメント間取引消去366百万円、全社費用37,748百万円が含まれてあります。全社費用は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコ ミュニケーショ ン事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
売上収益							
外部収益	545,919	156,424	118,678	821,022	129	7,884	829,035
セグメント間収益	540	3	7,322	7,866	562	8,428	-
収益合計	546,459	156,428	126,000	828,888	691	544	829,035
セグメント損益 (事業利益)(注1)	70,779	18,249	6,193	95,222	444	36,394	58,383
					その他の営業損益		212
					営業利益		58,171
					金融収益及び金融費用		624
					持分法による投資利益		81
					税引前四半期利益		58,876

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出してあります。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されてあります。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」36,394百万円には、セグメント間取引消去342百万円、全社費用36,736百万円が含まれてあります。全社費用は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

前第3四半期連結会計期間（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコ ミュニケーショ ン事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ ン事業	計			
売上収益							
外部収益	211,459	51,697	40,027	303,185	40	2,934	306,160
セグメント間収益	153	0	2,296	2,450	188	2,638	-
収益合計	211,613	51,698	42,323	305,635	228	296	306,160
セグメント損益 (事業利益)(注1)	35,183	5,638	1,975	42,797	176	12,306	30,314
					その他の営業損益		1,764
					営業利益		28,549
					金融収益及び金融費用		544
					持分法による投資利益		18
					税引前四半期利益		28,024

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」12,306百万円には、セグメント間取引消去123百万円、全社費用12,430百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコ ミュニケーショ ン事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ ン事業	計			
売上収益							
外部収益	201,545	51,026	39,586	292,158	41	4,458	296,658
セグメント間収益	185	3	2,327	2,515	206	2,722	-
収益合計	201,730	51,029	41,914	294,674	248	1,735	296,658
セグメント損益 (事業利益)(注1)	34,488	4,780	2,757	42,026	174	10,869	30,982
					その他の営業損益		1,586
					営業利益		32,568
					金融収益及び金融費用		616
					持分法による投資利益		21
					税引前四半期利益		31,973

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」10,869百万円には、セグメント間取引消去100百万円、全社費用10,969百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

6. 社債、借入金及びリース債務

社債、借入金及びリース債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
短期借入金	25,949	13,987
1年内償還予定の社債(注)	9,995	9,995
長期借入金	50,415	50,430
社債(注)	79,707	69,756
リース債務	497	622
合計	166,565	144,792
流動負債	36,082	24,122
非流動負債	130,483	120,670
合計	166,565	144,792

(注) 社債の発行

前第3四半期連結累計期間において発行された社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率(%)	償還期限
当社	第16回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2017年 9月6日	10,000	0.26	2024年 9月6日
当社	第17回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2017年 9月6日	10,000	0.36	2027年 9月6日

当第3四半期連結累計期間において発行された社債はありません。

(注) 社債の償還

前第3四半期連結累計期間において償還された社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率(%)	償還期限
当社	第9回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2012年 9月12日	10,000	0.67	2017年 9月12日

当第3四半期連結累計期間において償還された社債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率(%)	償還期限
当社	第11回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2013年 9月11日	10,000	0.57	2018年 9月11日

社債、借入金及びリース債務は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

社債および借入金に関し、エプソンの財務活動に重大な影響を及ぼす財務制限条項は付されておられません。

7. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	（注1）10,572	30	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年10月26日 取締役会	普通株式	（注2）10,572	30	2017年9月30日	2017年11月30日

（注1）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

（注2）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	（注1）11,276	32	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	（注2）10,924	31	2018年9月30日	2018年11月30日

（注1）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

（注2）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

8. 売上収益

売上収益の分解は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
プリンティングソリューションズ事業		546,459
	プリンター事業	383,916
	プロフェッショナルプリンティング事業	149,512
	その他	13,121
	事業間売上収益	90
ビジュアルコミュニケーション事業		156,428
ウェアラブル・産業プロダクツ事業		126,000
	ウェアラブル機器事業	38,628
	ロボティクスソリューションズ事業	17,560
	マイクロデバイス他	74,105
	事業間売上収益	4,293
その他		147
合計		829,035

9. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	34,562	45,915
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	34,562	45,915
期中平均普通株式数(千株)	352,227	352,230
基本的1株当たり四半期利益(円)	98.12	130.36

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	19,574	25,705
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	19,574	25,705
期中平均普通株式数(千株)	352,229	352,233
基本的1株当たり四半期利益(円)	55.57	72.98

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	34,562	45,915
損益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	34,562	45,915
期中平均普通株式数(千株)	352,227	352,230
希薄化性潜在的普通株式の影響		
役員報酬BIP信託(千株)	66	107
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	352,293	352,337
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	98.11	130.32

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	19,574	25,705
損益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	19,574	25,705
期中平均普通株式数(千株)	352,229	352,233
希薄化性潜在的普通株式の影響		
役員報酬BIP信託(千株)	78	117
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	352,307	352,351
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	55.56	72.95

(注) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

10. 金融商品

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(デリバティブ)

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(株式および債券)

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値は、入手可能なデータ等を勘案し、類似企業の直近取引価格および将来キャッシュ・フローを割り引く方法等の評価方法により見積っております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、エプソンの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(社債)

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(リース債務)

ファイナンス・リースは、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(その他)

上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

エプソンにおいては、上記レベルを更にクラスに細分化して表示する必要があるような測定の不確実性と主観性の程度が大きい金融商品はありません。

エプソンは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、前連結会計年度および当第3四半期連結会計期間の末日に発生したものと認識しております。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキー別分類は、以下のとおりであります。なお、以下の表に表示されていない償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は近似しております。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融負債					
借入金	76,364	-	76,936	-	76,936
社債	89,703	-	89,944	-	89,944
合計	166,067	-	166,880	-	166,880

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融負債					
借入金	64,418	-	65,038	-	65,038
社債	79,752	-	80,158	-	80,158
合計	144,170	-	145,196	-	145,196

借入金、社債には1年以内返済予定または償還予定の残高を含めて表示しております。

前連結会計年度および当第3四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替が行われた金融商品はありません。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキー別分類は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	1,080	-	1,080
株式	12,713	-	2,528	15,242
合計	12,713	1,080	2,528	16,322
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	171	-	171
合計	-	171	-	171

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	1,162	-	1,162
株式	8,493	-	2,203	10,697
合計	8,493	1,162	2,203	11,859
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	418	-	418
合計	-	418	-	418

前連結会計年度および当第3四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替が行われた金融商品はありませぬ。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）
期首残高	2,498	2,528
利得および損失		
その他の包括利益	158	324
売却	0	-
期末残高	2,656	2,203

11. 偶発事象

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。

エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(1) 液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑

当社は、液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に関し、一部の競争法関係当局による調査を受けております。

(2) インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V.（以下「EEB」という。）は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

12. 後発事象

該当事項はありません。

13. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2019年1月31日に当社代表取締役社長 碓井 稔および取締役 執行役員 経営管理本部長 瀬木 達明によって承認されております。

2【その他】

1. 配当決議

2018年10月30日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議いたしました。詳細については、「1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 7.配当金」に記載のとおりであります。

2. 重要な訴訟事件等

エプソンに関する重要な訴訟事件等については、「1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 11.偶発事象」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月31日

セイコーエプソン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山元 清二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐久間 佳之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦 義知	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、セイコーエプソン株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。